

令和3年度行政評価 補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	私立専修学校教育推進補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S55		終期	-	
予算事業名	私立専修学校振興費					(事業コード)		043211			
所管部署	総務部		総務課			総務係	電話番号	内線 3111			
交付先(団体,個人等)	市内に私立専修学校を設置する者										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市内に設置されている私立専修学校(看護養成施設を除く)									
	(意図) どういう状態にしたい	教育環境の充実と教職員の資質向上を図る									
対象事業等の内容	私立専修学校が行う教育の推進に資することを目的として, 教材教具の充実, 教職員の研修・研究, 生徒の全国大会等への出場及び企画事業に要する経費の一部を補助するものであり, たくましく未来を拓く人材を育み, 生涯を通じて学べるまちづくりにおいて, 信頼される学校づくりの推進を図るものである。										
積算方法	次の1, 2でそれぞれ算出した金額を合計する。 1 教材教具の充実, 教職員の研修・研究及び生徒の全国大会等の出場支援 教材教具の充実, 教職員の研修・研究及び生徒の全国大会等の出場支援に係る補助対象経費の合計額の1/2 の金額又は当該事業に係る予算額の7割を均等割した金額と残り2割を生徒数, 1割を教職員数で按分した金額とを合計 した金額のいずれか低い金額 2 企画事業 当該事業に係る補助金交付額の上限額を10万円とし, 当該事業を実施し, 補助金の交付を受けようとする学校が複数いる場 合は, この額を補助対象校で均等に按分した金額を上限額とした金額又は各学校の当該事業に係る補助対象経費の1/2の金額 のいずれか低い金額										
事業量指標と過去5年間の実績	① 研修実施回数 単位:回					② 教材教具整備件数 単位:件					
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02	
成果指標と過去5年間の実績	① 私立専修学校(補助対象校)の卒業生の就職率 単位:%					② 単位:					
	H28	H29	H30	R01	R02	H28	H29	H30	R01	R02	

2 収支状況等

単位:千円

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	2,206	2,350	2,350	2,350	2,350	
	事業者負担(※)	5,308	5,790	6,243	6,659	8,044	
	その他						
	収入合計	7,514	8,140	8,593	9,009	10,394	
	市補助率(%)	29.4%	28.9%	27.3%	26.1%	22.6%	
支出合計	7,514	8,140	8,593	9,009	10,394		
うち食糧費, 交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源	2,206	2,350	2,350	2,350	2,350	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人工金額	360	364	368	368	373
	臨時・嘱託/会計年度任用職員						
その他事務費							
合計	2,566	2,714	2,718	2,718	2,723		
受益対象者数	7	7	7	7	7		
補助金単位コスト(単位:円)	366,571	387,714	388,286	388,286	389,000		
適格性	共通事項	◆ 支出根拠が法令, 条例, 規則, 要綱等に基づいている ◆ 支出目的, 支出範囲が法令の規定に抵触しない					
	団体の運営, 会計処理等	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている ◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的, 事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
		◇ 決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当である 補助対象を限定しているため, 補助目的と整合性がある。 ※補助対象経費の一部を記載。					

※人件費(正職員分)は, 平成29年度7,205千円, 平成30年度7,282千円, 令和元年度7,369千円, 令和2年度7,366千円, 令和3年度7,466千円で計算。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目等	評価	
1 補助金 交付 基準 との 適合性	(1)対象経費	◆ 事業費は調査, 研修, 懇親会等を対象外	■ 合致する
		◆ 運営費は交際費, 慶弔費, 飲食費, 懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等, 原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	(2)受益者負担	◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
		◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準	◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
		◇ 個人 1/3以内	
		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(4)見直し期間 (終期設定)	◇ 同一団体に対する補助, 4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満
◇ 奨励目的の補助, 終期を設定			
◆ 終期末設定で, 補助継続4年以上		□ 同一団体, 奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが, 見直し設定していない ■ 奨励目的補助だが, 終期を設定していない	
(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済, 選択基準に合致, その他必要な規定は網羅	■ 合致する	
	◇ 上記以外	□ 合致しない	
(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時, 支出証拠書類提出有	□ 合致する (※左欄2項目とも適合)	
	◇ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施		
	◇ 実績報告時, 書類大量で, 抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◆ 書類は添付済だが, 実地調査は未実施(ただし, 不要な旨合理的な説明が可能なもの)	■ 概ね合致する	
	◇ 上記以外	□ 合致しない	
2公益性	(この補助金の公益性を, 具体的に記入する) 私立専修学校は地域に密着し, 地域の要請に応えられる公教育機関であり, 次代を担う人材を育成していることから, 補助金を交付することは公益性が高い。	(左の内容を踏まえての評価) ■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない	
	(この補助金が必要である理由を, 具体的に記入する) 私立専修学校は, 多様化する教育ニーズに対応しており, 国家資格取得に関する教育等を行うなど, 社会的評価が高いことから, 各学校が行う教育の推進に資することは必要性が高いと言える。	(左の内容を踏まえての評価) ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
4効果	(この補助金によってどのような効果があったのかを, 実績等に基づき具体的に記入する) 毎年度, 卒業者に占める就職者の割合が90%以上と高いことは, 時代に合った教育内容を導入できていると評価でき, 補助金交付の効果があったと言える。	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない	
	5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について, 記載し説明すること。 見直し期間の終期を設定していないことは, 補助金の交付は私立専修学校の振興を目的としており, 終期の設定になじまないため。	

4平成28年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	私立専修学校教育推進補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和2年度	補助対象経費のうち旅費の算定方法について, 車賃はガソリン代実費分から単価を決め, 距離数に応じた算定に改めた。
令和3年度	学校規模に応じた補助金額になるように, 補助金算定基準の見直しを図った。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	より多くの人に市内の専門学校に進学してもらい市内での就職に繋げ, 有能な人材の旭川からの流出を防ぐことが必要である。
解決に向けた取組	各学校の知名度をあげる手法を各学校と協力して検討する。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	教育の振興や, 地元で根ざした人材の育成等, 当該補助金が及ぼす効果は大きいため, 継続して実施する。
外部評価	-	-
2次評価	継続	1次評価と同じ

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)